

佐賀市内にある98社の企業の皆さまの 「社会貢献活動」・「協働」・「CSR(企業の社会的責任)」 にまつわる生の声をお聴かせいただきました！

第二回 佐賀市CSR・社会貢献活動実態調査 調査結果



特定非営利活動法人 ふうおかNPOセンター
佐賀市 協働推進課

1、調査のあらまし

ねらい

本市では、市民、市民活動団体、事業者などが自ら地域の課題解決に積極的に取り組み、行政とともにまちづくりをすすめていくため、まちづくりにおける市民の権利・役割、行政の役割・仕組みなどを示した「佐賀市まちづくり自治基本条例」を平成26年度に施行しました。

また、本市の第2次佐賀市総合計画のひとつである「参加と協働によるまちづくり」を推進するため、「参加と協働によるまちづくり」の主体である「事業者（企業等）」の公益活動や協働事業の取り組みの実態を把握し、事業者が抱えている課題・ニーズ等を知ることにより、今後の取り組みの検討材料とするため、今回調査を実施することとしました。

平成19年度から、特定非営利活動法人ふうおかNPOセンターと協働で実施している、本市の協働の実態を検証し施策をブラッシュアップするためのプロジェクト「佐賀市協働ステップアップ事業」にて今回の調査を実施するのは、平成24年度以来2度目となるため、調査結果の推移についても着目したいと思います。

調査期間

平成29年 7月26日～平成29年 9月 8日

対象

「発見！佐賀の元気企業」データベースに登録している企業
その他、佐賀商工会議所会員企業・協働推進課の関係先企業など 約353件

調査方法

オンライン調査

調査内容

企業の CSR・社会貢献活動に関する取り組み及び関心の状況
CSR・社会貢献活動に際しての課題
NPOとの協働の取り組み状況
NPOとの協働の必要性、課題
CSVの認識度
今後の課題・展望 等

回答状況

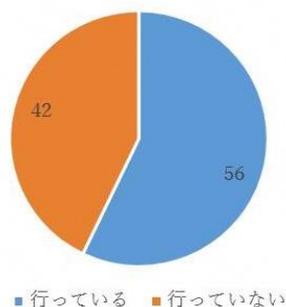
98社（回答率約27%）

2、回答結果

【1】CSR・社会貢献活動に関する取り組み及び関心の状況 ～取り組みの有無に応じ、二極分化の様相

①CSR・社会貢献活動の有無

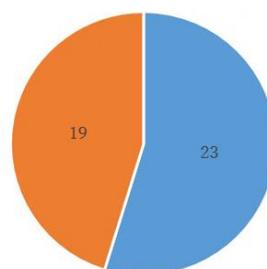
| 回答 | 数量 | 割合 |
|--------|----|------|
| 行っている | 56 | 57% |
| 行っていない | 42 | 43% |
| 合計 | 98 | 100% |



CSR・社会貢献活動を「行っている」とする企業が全体の57%（前回H.24年調査比+17%）にのぼった。

②CSR・社会貢献活動に対する関心の有無 (CSR・社会貢献活動を行っていない 42 社中)

| 回答 | 数量 | 割合 | 前回比 |
|--------------|----|------|------|
| 行っていないが関心はある | 23 | 55% | -14% |
| 行っておらず、関心もない | 19 | 45% | +17% |
| 合計 | 42 | 100% | |

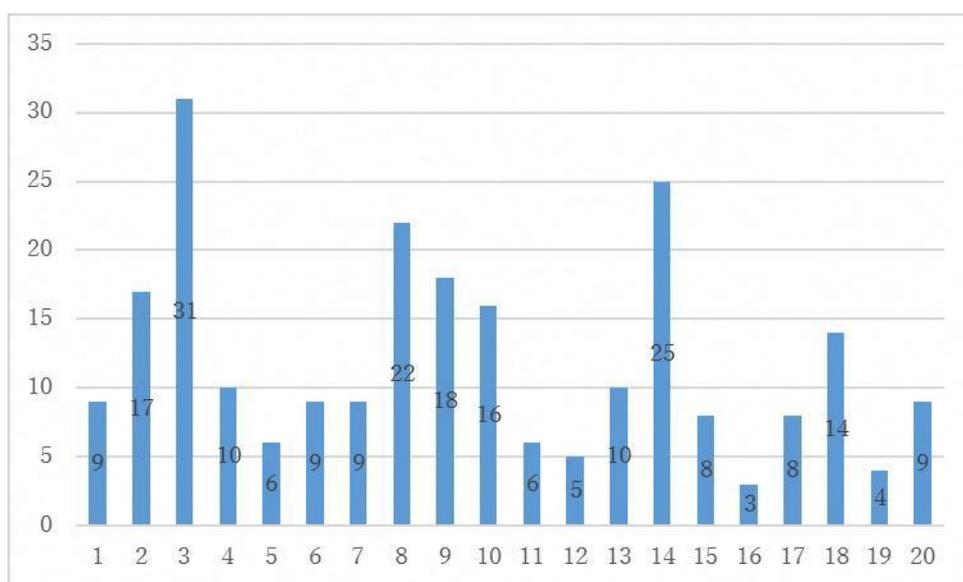


■行っていないが関心はある ■行っておらず、関心もない

CSR・社会貢献活動を「行っていない」と回答した42社のうち、活動に「関心がある」と回答したのは23社で過半数を占めている。また、既に行っている企業56社も、「関心がある」と回答しており、本調査の回答企業98社のうち79社（80%・前回調査比 -1%）が関心を持っていると考えられる。

③CSR・社会貢献活動で重視する分野

※複数選択



- 1 保健・医療・福祉
- 2 社会教育・生涯学習
- 3 まちづくり
- 4 観光振興
- 5 農山漁村・中山間地域振興
- 6 学術・文化・芸術
- 7 スポーツ

- 8 環境保全
- 9 災害救援・防災
- 10 地域安全・防犯
- 11 人権・平和
- 12 国際協力
- 13 男女共同参画
- 14 子どもの健全育成

- 15 情報化社会
- 16 科学技術
- 17 経済活動
- 18 職業能力・雇用機会
- 19 消費者の保護
- 20 NPO支援

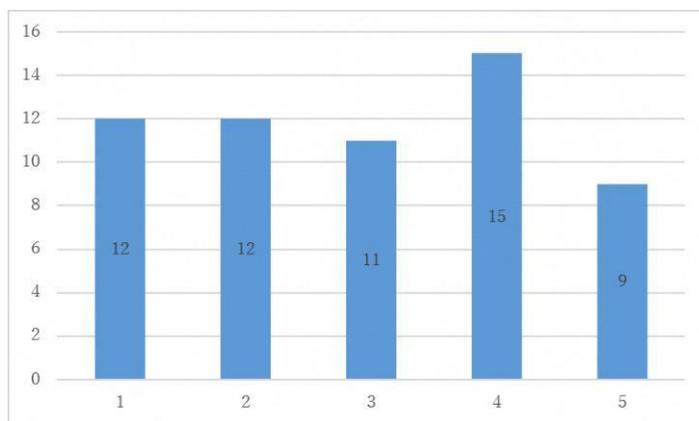
CSR・社会貢献活動を行っているとは回答した56社に対して、重視している分野を質問したところ、「まちづくり」（55%・前回調査比 +42%）、「子どもの健全育成」（45%・前回調査比 +31%）、「環境の保全」（39%・前回調査比 +23%）、の順に多くなっている。

【2】CSR・社会貢献活動に際しての課題

～活動資源やノウハウは変わらず「足りない」

①CSR・社会貢献活動に関心はあっても行っていない理由(23社中)

※



複数選択

1 経済的な余裕がない

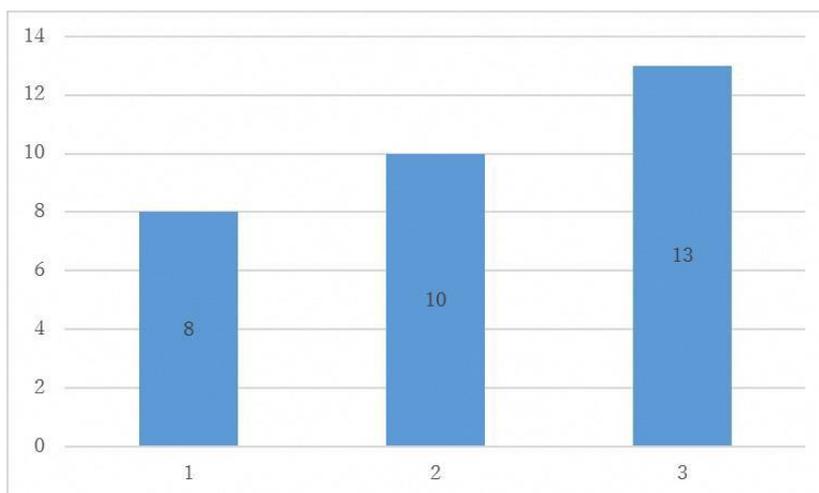
- 2 人材が少ない
- 3 仕方がわからない
- 4 機会が今までなかった
- 5 実際の実践事例等の情報が手元にない

CSR・社会貢献活動を「行っていないが関心はある」と回答した23社に対して、関心があるのに実際には取り組んでいない理由を聞いたところ、「機会が今までなかった」が最も多く、次いで「経済的な余裕がない」「人材が少ない」となっている。

また、「仕方がわからない」も目に付き、必要な資源、情報やノウハウ面でのサポート機会がもっと充実すれば、取り組みのきっかけとなる可能性が高いともいえる。

②CSR・社会貢献活動に関心がない理由(19社中)

※複数選択



1 営業に直接関係がない

2 資金的な余力があれば取り組みたいが、現段階では困難である

3 人的な余力があれば取り組みたいが、現段階では困難である

CSR・社会貢献活動に「関心がない」と回答した19社について、その理由を尋ねたところ、「人的な余力」が多く挙げられた。次いで、「資金的な余力」が多く、本業との連関性はもとより、資源不足を理由にためらう傾向が見て取れる。

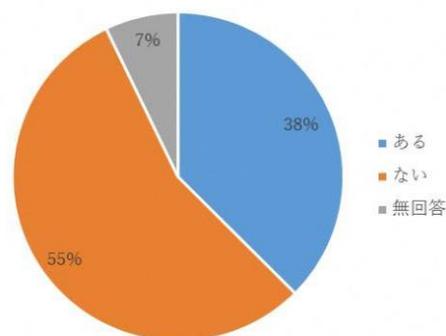
【3】NPOとの協働

(CSR・社会貢献活動を行っていると回答した56社中)

～取り組みの量とニーズは漸増

①NPOとの協働の取り組み状況および内容

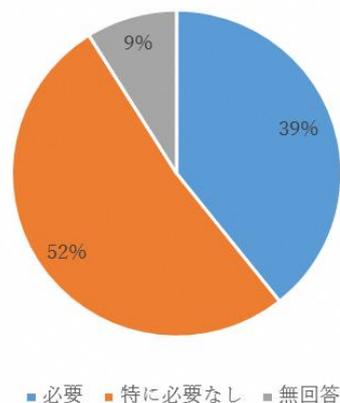
| 回答 | 数量 | 割合 |
|-----|----|------|
| ある | 21 | 38% |
| ない | 31 | 55% |
| 無回答 | 4 | 7% |
| 合計 | 56 | 100% |



CSR・社会貢献活動を行っている56社に対して、NPOとの協働による活動実績の有無について聞いたところ、21社(38%・前回調査比+6%)が「実績あり」と回答した。その活動の内容としては、イベント協力・参加・物品提供等が主となっている。

②CSR・社会貢献活動におけるNPOとの協働の必要性

| 回答 | 数量 | 割合 |
|--------|----|------|
| 必要 | 22 | 39% |
| 特に必要なし | 29 | 52% |
| 無回答 | 5 | 9% |
| 合計 | 56 | 100% |



同じくCSR・社会貢献活動を行っている56社に対して、取り組みに際してのNPOとの協働の必要性について質問したところ、「必要である」と答えたのは、22社(39%・前回調査比+9%)であった。

協働の必要性に対する認識が高まりを見せている要因は何か。例えば、一般社団法人日本経済団体連合会1%(ワンパーセント)クラブが例年実施している「社会貢献活動実績調査」の直近(2017年11月14日リリース)の結果からは、経営戦略として社会貢献活動を捉え直してい

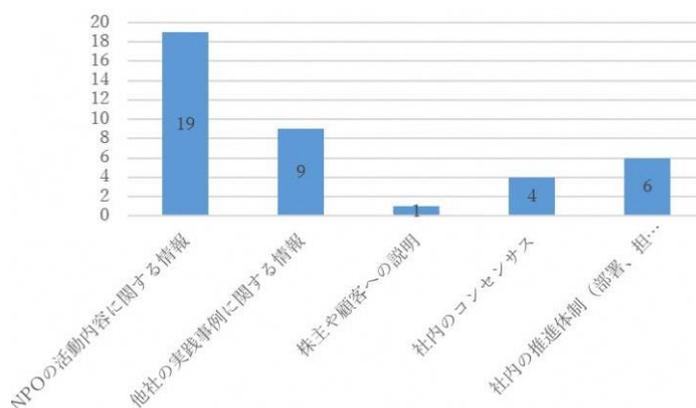
たり、SDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）を踏まえた取り組みの見直しを行っていたり等の傾向が見て取れる。ただ、これらは専ら首都圏等に本社を置く大手企業の傾向であるため、佐賀市内に所在する企業（中小企業が主）もこうした潮流のただ中にあるとまでは言い切れない。引き続き注視する必要がある。

③NPOとの協働で取り組む上での課題

（NPOとの協働が必要と回答した22社中）

※複数選択

| 回答 | 数量 |
|-------------------------|----|
| NPOの活動内容に関する情報 | 19 |
| 他社の実践事例に関する情報 | 9 |
| 株主や顧客への説明 | 1 |
| 社内のコンセンサス | 4 |
| 社内の推進体制 （部署、担当者、予算等） | 6 |



社会貢献活動を行うにあたり、NPOとの協働が必要であると回答した22社に対して、NPOとの協力関係を築くために必要なことは何かを質問したところ、「NPOの活動内容に関する情報」に対するニーズが8割以上にのぼっている。市や中間支援組織などでNPOに関する情報提供や交流イベントなどの各種事業は展開されてはいるものの、未だ企業セクターにまでは及んでいないことがうかがえる。

【4】CSVの認知度（CSR・社会貢献活動を行っている）と回答した56社中）

～少なくとも5割の企業がキャッチ

| 回答 | 数量 | 割合 |
|-------------------------|----|------|
| よく知っている | 5 | 9% |
| 耳にしたことはあるが、 意味は分からない | 23 | 41% |
| 全く知らない | 25 | 45% |
| 無回答 | 3 | 5% |
| 合計 | 56 | 100% |



この問いに限っては、昨今、首都圏の大手企業等で注目される「CSV（Creating Shared

Value・概ね“共創価値”等と訳される)」について、その認知度を予備的に確認するねらいで設けた。

「よく知っている」と回答した企業は主に大手企業の支店等が大半であるが、「耳にしたことはある」との回答を含めれば、少なくとも5割には知られているようである。

本業たるビジネスにおいて、社会課題解決に直結する取り組みを創出せんとする気運は、一見、大都市圏にあるような大手企業にあるように映るものの、最近では中小企業や個人事業主においても、これに着目する向きもあり、官民の協働推進においても注視する必要があるだろう。

【5】CSR・社会貢献活動を通して感じる点、今後の課題・展望等

回答いただいた企業からは、取り組みが無い企業も含め、CSR・社会貢献活動およびCSVへの意欲的な意見の他、「NPO等との協働の意義がわからない」「資源が不足しているので難しい」等（※原文より意訳）の声も聞かれた。

3、まとめ

調査の結果、一見するに「関心無し」との企業も散見されるものの、個別の回答を読み込んだ上で総括するに、「関心はないとはいえ、気には懸けている」という含みが見てとれる。

その一方、官民の取り組みとして扱うべきものとそうでないものもあるかと散見される。（例：自由回答欄における、留学生の寝食と交流の場づくり 等）

前回・H.24年度調査では、“企業の社会貢献活動の取り組みを後押しし、連携・協力していくためには、企業の自助努力に依るだけではなく、情報、資源、ノウハウの共有や仲介といった側面支援機能があることが望ましい”との考察に至った。今回は、それを踏まえた上で、行政（市）と市をとりまくさまざまなステークホルダーの役割も見据えた上でのコーディネーションがあつてこそと再確認する結果となった。



本件に関するお問合せ先

佐賀市 地域振興部 協働推進課

市民活動推進係

電話：0952-40-7078

メール：kyodo@city.saga.lg.jp